

## 人が変える 地方創生

埋蔵文化財に関する事業を官民連携で展開するナカシタクリエイティブ（名古屋市天白区）では、文化財の知見を生かした新規事業開発に外部人材を活用している。新たに開発を進めているのは、外国人観光客向けに地域の特徴や特産、文化財などを調べられるスマートフォンアプリだ。

文化財の調査や整理、アーカイブ化などを官公庁や教育・研究機関から受託し、事業の柱としてきた同社。この新規事業は、長年にわたり蓄積した文化財の知識を活用したものだ。同社でこの事業を推進する坂本範基さんは「受託だけに頼らず、独自事業を展開したいと考えて

## 自治体だけに頼らず独自事業展開

いた」と話す。地方創生関連の予算によって発生する自治体からの発注では、蓄積した情報をどのように活用するか、どのような成果をアウトプットするかといったことは、あまり強く求められてこなかった。一方、ここ数年のインバウンド振興政策により、「観光資源として文化財をもっと活用しよう」という機運も盛り上がっている。自治体からの依頼に、より高いレベルで応え、外国人観光客にも今以上に日本を満喫してほしい。そんな思いを込めた事業だ。

しかし、社内の力だけで新規事業を進めていく難しさもあった。アプリ自体の事業実績はあ

るものの、外国人にも受け入れられる設計とはどういったものか、マーケティングをどのように進めていくかといった、社内にはない知見も必要とされていたのだ。そこで同社では外部人材を活用した。求めるのは、新しいビジネスを立ち上げ、実際に収益を生んでいくこと。

そこで、大手製造業でマーケティングを経験した後に起業し、アプリ開発を中心とした新規事業に数多く関わる富井大輔さん（41）を迎えた。コンサルタントとして机上でアドバイスをするだけでなく、自身の経験を軸にして現場を動かしている専門家だ。週1回、同社の名

古屋本社や東京オフィスに顔を出し、事業開発に関わっている。

現在は富井さんを交えて、新しいソリューションの考え方が活発に議論されているという。プロジェクトメンバーには、日本の歴史や観光地が大好きな若手の中国人社員も加わり、よりユーザーに近い目線でサービス開発が進む。現状は単一のプロジェクトだが、こうした新たな動きは今後、同社内の他部門にも影響を与えていくかもしれない。インバウンド需要の取り込みは、日本各地で対応が求められている課題。最新の成功事例が同社から発信される日も近そうだ。



福田 悠

ふくだ・ゆう サークキュレーション執行役員、シニアコンサルタント。1982年生まれ。中央大学理工学部を卒業後、総合人材サービス大手を経て、2014年サーキュレーション創業に参画。現在は、数々の企業とのアライアンスを手がけながら、製造業チームのマネージャーとして、地方を含む中小企業の経営支援に従事。